

GREEN RADER

全農長野県本部情報
／グリーンレーダー

2024 VOL.538

03



令和6年度事業計画

A-Policy【重点事業方針】

生産購買部 農業機械課の取組み

A-Reports

- | | | | |
|-----------------------------------|----|--------------------|----|
| ・食肉処理施設の返還延期を求めて署名活動 | 06 | ・JA全農長野の事業現況 | 10 |
| ・能登半島地震に支援物資を提供 | 06 | ・今月のおすすめレシピ | 10 |
| ・第53回 信州フラワーショー・ウィンターセレクション | 07 | ・3月のラジオ番組表 | 10 |
| ・令和5年度 大阪販売事務所の花き販売促進活動について | 08 | ・編集後記 | 10 |
| ・リング高密度植栽培推進大会を開催 | 09 | | |



光と風と水のハーモニー

JA全農長野

令和6年度事業計画

JA全農長野基本理念

会員JAとの一体的な事業運営により、生産販売から購買まで一貫する総合経済事業を通じて、JA組合員の営農と生活の向上に貢献します。

【事業運営の基本目標】

1. 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大
2. 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化
3. JA経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

【経営管理の基本】

県本部総合経営管理制の堅持による県域機能の発揮

基本方針

1. 世界的な地政学的リスクの高まりによる原料やエネルギー価格の上昇、温暖化に伴う自然災害の頻発・激甚化・猛暑による農作物被害の増加や減収・品質低下の懸念など、農業を取り巻く環境は一層厳しい状況になっています。特に輸入依存度の高い肥料、燃料、飼料といった生産資材の高止まりが続くなか農畜産物の生産コストは上昇しており、農家経営はさらに厳しさを増しています。

2. 令和4年度のカロリーベースの食料自給率は38%で前年から横ばい、生産額ベースの自給率は、国際的な穀物価格や原料価格の高騰、円安などを背景に輸入価格が上昇したことから前年より5ポイント下落し58%となり、依然として先進国で最低水準となっています。このような

情勢のなか、政府がすすめる食料自給率の向上や食料安全保障の確立を目的とした「食料・農業・農村基本法」の見直しに対し、JAグループとしても再生産に配慮した適正な農畜産物の価格形成と国民理解の醸成、農業の持続的な発展に関する政策提案を行うとともに、基本法の見直しは、日本農業の転換点となるチャンスと捉え我々の声をさらに反映させていく必要があります。また、JA自己改革の一環として、販売価格向上と生産コスト低減、物流効率化、DX導入などの取り組みを加速させることが重要です。

3. 長野県における農業産出額は近年の価格高騰という側面から増加傾向にありますが、長野県JAの販売高は減少が続いています。農家数は若年層の新規就農者が増加傾向にあるものの、高齢化に起因し基幹的農業従事

者は減少の一途を辿っています。また、家族経営体は減少する一方で、法人等の組織経営体は耕地面積を拡大しながら増加しています。こうした組織基盤の構造の変化と組合員ニーズへの対応を急ぎ、地域の活性化ならびに、JA経済事業の進展をはかる必要があります。

4. このような環境のもと、長野県本部は基本理念に基づき、断の自己改革および、JA・県域および子会社の機能を最大限発揮し、かつ連携を深め、部門別事業競争力強化およびJA経済事業収支改善による経営基盤の確立をはかります。

また、県本部総合経営管理制を堅持し、県域結集の拡大と結集成果のJA・組合員への還元をすすめます。

経営計画

総供給販売高計画（年度別）

【単位：百万円、％】

部 門	令和6年度計画	令和5年度計画	対比（R6/R5）
生産振興部	280	270	104
生産販売部	160,420	156,430	103
生産購買部	33,400	35,500	94
畜産酪農部	32,300	32,500	99
生活部	44,200	44,100	100
総合計	270,600	268,800	101

税引後当期利益 1億2千万円（税引前当期利益 2億円）

事業方針

1. 農業振興事業

- (1) 産地基盤維持に向け、マーケットや地域実態・担い手ニーズに対し、3部連携の担い手推進センターによる生産・販売提案、支援機能を発揮し、JAと一体となって生産振興をはかります。また、JAや生産法人との連携による栽培実証圃の設置やJA営農指導に係る支援体制を強化し、生産性向上に向けた技術提案と普及拡大に取り組めます。
- (2) 激甚化する気象変動や災害対策として有効な施設強化や資機材導入並びに技術対策をすすめます。また、地球温暖化への対応として、行政や試験機関と連携し品種の選定・改良や適地適作に基づいた品目の見直しをはかるとともに、新たな暑さ対策技術の確立をすすめます。
- (3) 農業生産支援に係る農業DX化の促進や、スマート農業機器の活用、機械化一貫体系の導入により労働力不足解消や品質・生産性向上対策をすすめます。

2. 生産販売事業

- (1) 生産コスト上昇分の価格転嫁に向け、卸売会社や実需者に対し、生産経費上昇率の提示による産地生産実態の理解醸成をはかり、契約取引毎の内容精査を踏まえた価格提案に取り組みます。また、付加価値を高める商品開発や業務加工向け生産提案の実施と有益な輸出取引の拡大等により生産者手取の向上に努めます。
- (2) 持続可能・安定的な物流体制を実現するため、遠隔地輸送のモデルシフトやストックポイントの活用、共同輸送の実施等による安定的な輸送体制の構築に取り組みます。
- (3) 「みどりの食料システム戦略」に沿って、環境負荷軽減に向けた資材や栽培方法の検討導入および安全安心な農産物の供給を推進するため、GAPの取り組み強化と農薬の適正使用をすすめます。
- (4) 法制化された地域計画との連動をはかるとともに、野菜・花き優良苗の安定供給と品質向上、リンゴフェザー苗の供給体制を強化します。

3. 生産購買事業

- (1) 包装資材事業は、資材コスト抑制
- (2) マーケットインを起点とする品目提案、集荷対策による系統共販率の向上と産地基盤維持に努めます。また、系統未利用・低利用の生産者等に対し、JAおよび担い手推進センターと連携し、実需者と連携した企画提案を行い、系統利用拡大に取り組みます。
- (3) 新たな系統園芸事業のシステム構築をすすめる、デジタル化による生産から集荷・販売まで一貫したデータ連動可能な仕組みの開発と活用により、JAおよび取引先との情報共有と業務効率化をはかります。
- (4) 新たな系統園芸事業のシステム構築をすすめる、デジタル化による生産から集荷・販売まで一貫したデータ連動可能な仕組みの開発と活用により、JAおよび取引先との情報共有と業務効率化をはかります。
- (5) 長野米の需要に基づく計画生産と系統集荷の向上をすすめる、実需者との関係強化による契約販売の拡充および新規取引先の確保による所得の増大に取り組めます。

に向け生産・流通現場の実態に合わせた材質・規格の集約と、箱面積の削減および製造・納品の効率化をすすめます。また、販売部署と連携し、機能性の高い包材導入による商品競争力の強化と、青果物輸送の物流問題に対応した包材開発をすすめます。

(2) 肥料農薬事業は、B B 肥料の原料集約・見直し、省力化を目的とした軽量肥料の開発、指定混合肥料の普及、農薬の統一的な防除暦採用メリット創出によるコスト低減をすすめます。また、大規模経営体への担い手直送規格農薬の拡充やドローン散布請負の拡大、土壌診断に基づく「わたしの肥料」の提案推進に取り組みます。

(3) 生産資材事業拠点(物流・店舗)の再編・整備では、J A・県域の物流拠点・配送体制の構築による物流の効率化、資材店舗再編・売場改善支援に取り組みJ Aの事業収支改善に努めます。また、システムの構築・連携による業務効率化をすすめます。

(4) 農業機械事業は、県域推奨型式・全国J Aグループによる共同購入

を中心とした重点購買、スマート農業機械の普及推進、中古農機の確保・流通拡大を通じ、生産コスト低減に取り組みます。また、県域農機整備センター2拠点による整備受入の拡大と、J A整備士の育成により、J A農機整備事業の強化をはかります。

(5) 施設住宅事業は、施工代行を基本として一級建築士事務所による専門性を発揮し、高度化する農業施設への技術コンサルティング機能の強化をはかります。また、省エネや再生可能エネルギー利用による脱炭素社会に向けた施設建設・リノベーション提案を行うとともに、多様な組合員ニーズに対応した住環境改善事業に取り組みます。

(6) 担い手推進事業は、肥料農薬専任体制による担い手への提案型推進をすすめるとともに、部門間連携による担い手推進センターの機能発揮に取り組みます。

4. 畜産酪農事業

(1) 生産基盤維持のため事業奨励要領の活用をすすめるとともに、販売数量の安定的な確保をはかるため、

生産意欲のある若手後継者への経営拡大を支援し、県産畜産物の安定供給をすすめます。

(2) 信州産畜産物の認知度向上をはかるため、県内外で販促活動を積極的に展開し、信州産生乳ならびに畜肉の安全安心と品質訴求による有利販売に取り組みます。また、重点農場巡回による生産性向上提案をすすめ、生産者手取りの確保をはかります。

(3) 県本部生産農場は、農場の安定運営をはかり、県内生産基盤の維持・確保に努めます。また、三岳牧場については事業の選択と集中により牧場機能の見直しをはかります。

(4) 営農指導体制強化に向け、地域畜産酪農営農センターは、職員の積極的な研修参加等によりスキル向上をはかるとともに、関係J Aと最適なセンター運営体制に向け協議します。

(5) 食肉処理施設の整備は畜産酪農事業の根幹に係わるため、J Aグループ方針に則り、行政ならびに関係機関と協力のもと、よりスピード感を持って取り組みます。

5. 生活事業

(1) 石油事業は、系統結集による数量を背景とした仕入強化、農業生産用燃料支援対策の実施とともに、キャッシュレス・Web化対応をすすめ、顧客の固定化・配達燃料油の新規獲得により事業基盤強化に取り組みます。L Pガス事業は、有効面談による推進活動の強化とJ Aでんき供給先の拡大によるホームエネルギー取扱体制の構築をすすめるとともに、ポータルサイトの活用による顧客の囲い込みにより供給先確保に取り組みます。

(2) S S協同経営事業は、地域ライフライン維持に向け、ライフラインS S協同経営方式による事業展開を開始します。また、A・コープ等のJ A事業との連携を強化して来店促進をはかり、J AらしいS Sづくりに取り組みます。

(3) 自動車事業は、営農車(J Aサンバー・J Aキャリイ)を中心に系統結集を強化して取扱台数確保をはかるとともに、電動車等の次世代自動車取扱体制整備に取り組みます。

(4) e コマース事業は、「らくJ A

お届け便」独自商品取扱拡充による会員増加に努め、「JAタウン」は信州産農畜産物・加工品の出品増加をはかり、事業拡大に取り組めます。宅配事業は新規利用者獲得をはかり事業量・戸数維持に努め、(株)長野県A・コープへの事業移管を円滑にすすめます。また、組織購買事業は組合員に対する魅力ある商品提案・推進に取り組めます。

(5) セレモニー事業は、多様化する葬儀形態への対応力を強化し、葬儀件数とシェアの確保につながる虹のホールグループ活動をすすめます。

6. 経営管理

(1) 県域結集および事業競争力の強化によるJA・組合員へのメリット還元を基本とする県本部総合経営管理を堅持します。

(2) 事業環境の変化を踏まえた県本部機能に見合う部門別収支の検証と見直しにより、事業管理費の精査および管理コストの節減に努め、経営の安定化をすすめます。

(3) 業務に応じたリスクの洗い出しを

すすめるとともに、一斉事業点検や業務点検を通じて、コンプライアンスの態勢強化と重点管理すべきリスク（法令違反、労務管理、労働災害、ハラスメント、個人情報管理等）の未然防止をはかります。

(4) 県本部総合経営管理体制を担う業務体制を効率化するとともに、職員の能力開発・人材育成をはかり、JA・子会社の機能を最大限発揮し、かつ連携を深めるための多様な雇用形態による要員体制を確立します。併せて、働き方の見直しを行い、適切な労務管理を実践します。

(5) JA長野県グループおよび行政機関等と連携し、効果的な広報活動と、地域に貢献する組織広報をすすめます。県内プロスポーツ選手等の活用により県産農畜産物の宣伝・PR活動に取り組みます。

(6) 子会社は、内部統制システムの整備およびコンプライアンス態勢の推進による健全経営管理をはかるとともに、JA経済事業の補完機能強化をすすめます。



農業機械課

生産購買部 農業機械課の取組み

1. 共同購入第3弾(コンバイン)

受注開始

全国生産者7千人の声を反映し開発した第3弾共同購入コンバイン(4条刈、50馬力クラス)について、令和5年12月に型式を決定しました。生産者の購入価格は現行の同クラスと比較し、概ね15~18%程度の価格引き下げを実現し生産者から高い評価を得ており、全国で累計1,000台(内長野県10台)の取り扱いを目標に受注活動を展開します。生産者の需要を取りまとめ一括発注を行うことで、購入価格の引き下げを実現しました。こうした取り組みを通じて、生産者の営農を支援していきます。

決定型式: YH448AEJU(製造元: ヤンマーアグリ株式会社)



メーカー希望小売価格:
6,700,000円(税抜)

2. 重点購買による県域推奨型式

機種拡大

平成28年より取り組みを進めている「県域推奨型式」は、県下JA中堅職員による研究会を開催し、県内の需要・流通実態に合った型式を選定しています。現在10型式(トラクター3型式、畦草刈機1型式、管理機2型式、歩行モア1型式、バッテリー動噴1型式、乗用モア2型式)を推奨型式と位置づけ推進しており、県本部一括仕入れによる購買メリットを創出することで、開始以来順調な販売実績となっています。



令和5年度チラシ

今年度は新たに歩行ハンマーナイフモアを選定し、重点購買メリット創出と供給拡大を図ります。

3. 県域整備事業の体制強化

生産者の経営規模拡大に伴い、農業機械の大型化・高性能化が進展し、大規模経営農家・法人などの担い手からは、アフターサービスの充実が求められています。将来的な需要予測を踏まえ、安曇野市堀金の「農業機械部品センター」に隣接する研修用整備棟を改修し、「堀金農業機械整備センター」を開所しました。この整備センターは、上田市の「丸子農業機械整備センター」に次ぐ、県下2拠点目となります。今後、計画的な整備受注を進め、迅速・的確なJA農機事業のアフターサービス充実を図ります。



堀金農機整備センター

4. 中古農機の流通促進

豊富な中古農機需要に因應するため、県本部による民間業者等を介した中古農機の確保(県内外からの中古機仕入れ)を進めます。あわせて、全農長野ホームページ内の中古機情報サイトを活用し、県内流通の拡大に取り組みます。

5. 担い手の省力化ニーズに対応する農機提案・取扱い

ロボット技術やICTを活用して省力・高品質生産を実現するスマート農業について、農業機械分野でも期待が高まる中、「農機&資材フェスタ」において実機提案を行った他、JA農機担当者向けの研修会を12月に行うなど、普及促進に取り組みました。今後も実演や試験等を通じて、技術的な優位性は元よりメンテナンス体制やコスト的な課題等、総合的な検証を行い、普及に向けた取り組みを行って参ります。



フェスタでのスマート農業機械実演

食肉処理施設の返還延期を求めて署名活動

JA長野県農政対策会議などは、松本市にある食肉処理施設の土地返還延期を求めて署名活動を行いました。

(株)長野県食肉公社が運営するこの施設は、土地を所有する松本市から、ごみ焼却施設の移設に伴い、令和8年度末までの更地返還を求められています。現在、移転候補地を県、77市町村とともに模索していますが、条件に見合う候補地の決定やその後の建設工事に要する期間を踏まえると、8年度末の返還は物理的に困難です。長野県内にはこの施設を含めて現在2カ所の食肉処理施設がありますが、空白期間が生じると残りの1カ所では県内出荷の全量进行处理することができず、また、豚熱等のリスクヘッジを考慮すると、県内2カ所体制の維持・継続は必須です。畜産農家はかねてからの飼料代の高騰に加えて県外施設に運ぶ輸送費も掛かることになり、流通の混乱や販売価格の上昇はもちろん、生産意欲の減退により「信州ポーク」「信州プレミアム牛肉」「信州アルプス牛」といった「信州ブランド」の崩壊を招きかねません。

県内各JA、連合会は12月末から内部の署名活動を開始し、消費者にもこの現状を理解してもらい安定的な県産食肉の提供を応援していただきたいと、1月下旬にA・コープ店舗や食肉処理施設が管内にあるJA松本ハイランドの直売所でも署名活動を行

いました。2月15日(木)現在、署名は87、208筆集まり、3月4日(月)に松本市に提出します。

JA全農長野畜産酪農課は関係団体と連携し、生産者の皆さんが安心して生産できる環境を整備し、安全安心でおいしい信州産畜産物を消費者にお届けします。



1月20日A・コープファーマーズ篠ノ井店での署名活動

署名実施団体
JA長野県農政対策会議(各JA・中央会・連合会)
長野県酪農政治連盟
信州牛生産者研究協議会
長野県養豚協会
長野県家畜商商業協同組合

能登半島地震に 支援物資を提供

JA長野県グループは1月26日(金)、能登半島地震の被災地へ支援物資を提供しました。これはJAグループ石川からの要請に応じたものです。提供した物資は、ブルーシート300枚、スコップ50本、紙製食器合計35、300個で、石川県七尾市に届けました。同時にJA長野県グループは募金活動にも取り組んでいます。



支援物資を載せたトラック

第53回 信州フラワーショー・ウィンターセレクション

農林水産大臣賞は矢野源彦さん（JA上伊那）のアルストロメリア

JA全農長野・全農長野花き専門委員会会で構成する信州フラワーショー運営委員会は、1月25日(木)と26日(金)の2日間、伊那市のJA南信会館で「第53回 信州フラワーショー・ウィンターセレクション」を開催しました。

品評会には、アルストロメリアをはじめとしてアネモネ、ダリア、花木など、328点が出品され、信州の厳しい冬の中で育てられた高品質な花々が会場に並びました。審査は、長野県野菜花き試験場や市場担当者で構成された審査員により、開花状態や色の鮮やかさ、花全体の形やバランス、商品性・市場性などを基準として審査され、入賞作品には最高賞である農林水産大臣賞にJA上伊那の矢野源彦さんのアルストロメリア「ピンクティアラ」（表紙右）をはじめ、33品が選ばれました。

昨年7月のサマーセレクションから再開した花き青年部によるフラワーアレンジメントの制作には、県下から大勢の若手生産者が集まり、講師に作り

方を教わりながら100個ほどを完成させました。また、花育として実施する保育園児の招待で配布する花束の制作も行いました。

今回は、メディアを活用して事前告知を強化したところ、開場前から長い行列ができ、初日だけでも100名以上の方に来場をいただきました。即売



開場を待つ人の列

品の花束やアレンジメント、出品物の予約販売も大盛況で、準備した物はほぼ完売しました。

来場者に実施したアンケートでは、「初めて来たが本当にすごかった。綺麗な花がいっぱいで幸せ」「心が和んだ」「心を込めて作られているのが伝わる」「一つ一つに違いがあるのが分かって感動した」「色の違いや鮮やかさが楽しい」など多くの感想をいただきました。また、生産者へのメッセージとして「資材・燃料の高騰で大変だ

が頑張つて！」「この時期にこれだけのボリュームの花を集められることに感謝」「花好きな人のために、癒しとなる花づくりを頑張つてほしい」などたくさんの声がありました。

次回は、9月5日(木)と6日(金)にサ

マーセレクションを長野市で開催する予定です。

第53回 信州フラワーショー・ウィンターセレクション 入賞者名簿

令和6年1月25日(木)～26日(金)
伊那市 JA南信会館

	品目名	品名	氏名	JA名
農林水産大臣賞 1点	アルストロメリア	ピンクティアラ	矢野 源彦	上伊那
農林水産省農産局長賞 1点	アルストロメリア	ミストラル	有賀 美和	上伊那
農林水産省関東農政局長賞 1点	アネモネ	ミストラルプラス	伊藤 佐九次	信州諏訪
全国農業協同組合連合会長賞 2点	アルストロメリア	ゴールド	山田 鉦二	松本ハイランド
	アルストロメリア	ピンクティアラ	有限会社 末広農園	上伊那
長野県知事賞 4点	アルストロメリア	パール	農事組合法人 らいふ	上伊那
	花木	日本レンギョウ	柴田 正行	佐久浅間
	アルストロメリア	マティーニ	赤羽 隆芳	上伊那
	アルストロメリア	フロレンティーナ	唐澤 勲	上伊那
日本花き卸売市場協会会長賞 2点	アルストロメリア	バラノバ	小笠原 秀樹	上伊那
	スタンダードカーネーション	モモカ	阿部 和博	佐久浅間
フラワー産業議員連盟会長賞 1点	アルストロメリア	ミストラル	酒井 弘道	上伊那
長野県農業協同組合中央会長賞 6点	アルストロメリア	ピンクティアラ	伊藤 哲	上伊那
	ダリア	彩雪	松島 勲	みなみ信州
	アルストロメリア	エナジー	中原 睦男	上伊那
	ラナンキュラス	キャスパー	株式会社 フロムシード	上伊那
	アルストロメリア	ラブソディー	吉澤 崇二	上伊那
	アルストロメリア	ゴールド	小澤 智行	上伊那
全国農業協同組合連合会 6点	アルストロメリア	ブライズメイド	藤原 俊	信州諏訪
長野県赤部長賞	アネモネ	モナリザ	人形 美幸	信州諏訪
	アルストロメリア	ペルーガ	有限会社 信州グリーンサポート	上伊那
	アルストロメリア	マッサ	西尾 裕幸	上伊那
	アルストロメリア	ピンクティアラ	清水 孝徳	上伊那
	アルストロメリア	ライムライト	矢崎 深志	信州諏訪
伊那市長賞 2点	アルストロメリア	ミルクティ	松澤 広	上伊那
	アルストロメリア	ピンクティアラ	丸田 修典	上伊那
フラワーショー運営委員長賞 7点	アルストロメリア	マッサ	松本 裕	信州諏訪
	花木	ジャイアントレンギョウ	渡辺 紀一	佐久浅間
	アルストロメリア	ミコノス	福岡 るみ	松本ハイランド
	アネモネ	ミストラルプラス	平出 千里	信州諏訪
	アルストロメリア	ルージュ	倉田 良作	上伊那
	アルストロメリア	ミストラル	柳澤 源悟	信州諏訪
	アルストロメリア	ジョイライド	澁谷 章	上伊那



審査の様子

令和5年度大阪販売事務所の花き販売促進活動について

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し対面での宣伝ができる状況になってきました。JA全農長野大阪販売事務所では、新たな取り組みも含めて積極的な販売促進活動を実施して参りました。

■量販店・小売店での販促活動

店頭にて産地からの販売応援を入れたフェアを実施できる実需者との連携を強化するとともに、新規実需者との取り組みも進めています。また、JAの枠組みを超えた複数産地合同のフェアを開催し、長野県産花き売り場の確保、拡大に取り組んで参りました。



中信3JA合同フェア

■卸売市場での販促活動

卸売市場でのセリ活性化対策として、

長野県産花きを購入いただいた買参人

を対象に長野県特産品をプレゼントする企画を、4月のアルストロメリアを皮切りに夏秋期の花き品目全般を対象に実施しました。同様の取り組みは過去



梅田生花市場の特産品プレゼント企画

にも行っており、楽しみにしている買参人もいて、価格低迷時の販促につながっています。

■花育の取り組み

将来を見据えた消費拡大の取り組みとして、花育事業を実施しています。7月には(株)なにわ花いちばと連携し、大阪市内の95名の小学生を対象とした花育教室を行いました。冬場にかけては(株)姫路生花卸売市場と連携し、姫路市内の小学生354名を対象とした花育に協賛する予定です。将来を担う子どもたちに向けた活動として、今後も拡大を図って参ります。

■異業種との連携

今年度からの新たな活動として、飲食店と花き小売店の異業種とのコラボ企画を大阪と京都で行いました。



上高地あずさ珈琲でのヒマワリの展示



プチコノカの売り場

大阪では、阪急大阪梅田駅直結のショッピングセンター「阪急三番地」

内の喫茶店「上高地あずさ珈琲」で県産花きをPR展示し、展示期間中に同ショッピングセンター内の花き小売専門店「プチコノカ」で信州の花フェアを行う、という企画で、花きの旬の時期に合わせ5回実施しました。

京都では、平安神宮前のレストラン「シュロイ」でPR展示し、同レストラン近隣にある花き小売店「SUIU」で10月に信州の花フェアを実施しました。

企画実施前には市場担当者と花き小売店の店長に県内産地を視察していた

だき、栽培上の苦労や生産現場の状況について理解を深めていただいた上で開催となりました。

■京阪神地区信州花き販売推進協議会の活動

京阪神地区信州花き販売推進協議会(構成/京阪神地区花き取引市場7社、全農長野大阪販売事務所)の活動として、10月に近畿大学の学生を対象とした花に関する意識調査と長野県の花のPRを実施しました。

アンケートにご協力いただいた学生にはアルストロメリアとユーカリを使用した花束と県産りんご果汁100%ジュース、長野県の花のパンフレットをプレゼント。当初の予想を超える50名の学生に協力していただくことができました(詳細は本誌12月号vol.535をご覧ください)。

大阪販売事務所は今後も、卸売会社や実需者はもちろん異業種や学生など様々な皆様と連携し、長野県産花きの販売促進につながる活動を実施して参ります。

▼▼生産振興課

リンゴ高密度植栽培推進大会を開催

ＪＡ全農長野生産振興課は１月25日（木）、ＪＡアクティールホールで約４年ぶりとなる「リンゴ高密度植栽培推進大会」を開催しました（Ⅱ表紙左上）。

生産振興課では（旧）ＪＡ長野県営農センター時代から果樹生産振興の柱としてリンゴ高密度植栽培を推進し、フェザー苗木の生産や技術指導を行ってきました。

今回は、栽培上の課題や栽培技術を共有するとともに産地間・生産者間のネットワークづくりを目的に大会を開催し約130名が参加しました。（Ⅱ表紙左上）

生産振興課の堀内昌彦専門役からは、当課フェザー苗木の供給本数は約6万本を超え、リンゴ高密度植栽培は県下で465ヘクタールほどに拡大したことを説明。玉井浩技術審議役からは、本年度に実施した海外視察からイタリア南チロル地方の栽培について報告。イタリア南チロルのリンゴ栽培は高密度植栽培が主流であり、着果管理や機械化体系など様々な点が日本と異なることや、目標とする果実が1ランク大きく

なっていること、着色管理や適期収穫を目的とした収穫回数増により果実品質が向上していることを説明しました。

事例発表ではＪＡあつみの生産者、林賢一さんが、今まで取り組んできた内容を失敗談も交えながら説明し、「樹勢を弱らせると花芽も少なく凍害の発生リスクが多くなる。排水性や土壌診断を行い適正な樹勢を維持することが重要」と話しました。また、強風によるトレリス倒壊の経験からトレリス強度保持のポイントや定植時の注意点について発表しました。



事例発表をする林さん

元ＪＡ長野県営農センター長の沖村俊彦アドバイザーからは「長野県リン

ゴ産地の再興に向けて」と題して県下のリンゴ生産状況や、再興に向けて「リンゴ生産量が減少している状況下では、高密度植栽培の取り組みを強化し10aあたりの収量を上げることが最も重要である」と説明しました。

参加した生産者からは「海外先進地の情報を知ることができて良かった。生産者の事例発表も大変参考になった」との意見が多く寄せられ、開催の成果がうかがえました。



海外視察の報告をする玉井技術審議役

リンゴ高密度植栽培は苗木の供給により栽培面積は拡大していますが、樹勢の維持・収量確保・省力化・災害対策など課題もあります。今後も引き続き長野県産リンゴの安定生産を目指してリンゴ高密度植栽培の生産振興を積極的に進めて参ります。



県下のリンゴ生産状況を説明する沖村アドバイザー

JA全農長野の事業現況▶

令和5年度1月末部門別実績表 (単位：百万円、%)

部門	区分	実績	計画比	前年比
生産振興課		0	0	0
野菜種苗センター		138	93	101
生産振興部計		138	93	90
米	穀	13,822	94	105
果実花き		47,860	106	104
野菜きのこ		68,175	93	107
営業		13,287	89	106
生産販売部計		143,144	97	106
包装資材		7,679	100	106
生産資材		8,017	98	79
農業機械		4,724	92	97
施設住宅		6,418	126	119
生産購買部計		26,839	103	97
畜産酪農		26,805	102	104
三岳牧場		240	106	112
SPF繁殖センター		236	92	96
ハケ岳牧場		227	108	132
畜産酪農部計		27,508	102	104
燃料・ホームエネルギー		22,365	99	97
SS協同経営		6,507	110	102
生活		7,618	105	100
生活部計		36,490	102	99
長野県本部計		234,112	99	103

(内部販売高含む)

3月のラジオ番組表▶

放送日時	放送局	番組名	放送内容(予定)
3/27(水) 11:50	SBC ラジオ	坂ちゃんの ずくだせえぶりでい内 「暮らしの応援団」	生活課

グリーンレーダー
X(旧ツイッター)はこちら▶



今月のおすすめレシピ

きのこ牛肉の 甘辛混ぜご飯



■材料(2~3人前)

- ・ご飯.....400g
- ・えのき.....100g
- ・しめじ、エリンギ.....各50g
- ・牛肉細切れ.....80g
- ・生姜.....5g
- ・輪切り唐辛子.....少々
- ・ごま油.....大さじ1

【A】

- ・酒.....大さじ1
- ・万能ねぎ.....適宜
- ・醤油、みりん.....各大さじ2
- ・砂糖.....小さじ2

- ①しめじ、エリンギは食べやすい大きさ、牛肉は2センチ幅、えのきは2センチの長さに切る。
- ②唐辛子は輪切り、生姜は千切りにする。
- ③ごま油で生姜、唐辛子、きのこ類を加えてしっかり炒め、牛肉をさっと炒めたら、Aを加えて汁気がなくなるまで煮詰める。
- ④ご飯に③を加えて混ぜ、お好みで万能ねぎをのせる。

グリーンレーダー
WEB版はこちら▶



編集後記

まず、令和6年能登半島地震において、犠牲になられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。農業分野においても未だ被害状況の全容は見通せておらず、令和6年産の営農に甚大な影響を及ぼすことが懸念されています。一方でJA長野県グループでは、支援募金、支援物資提供、要員派遣について、JAグループ石川と相談しながらすすめています。

長野県NPOセンター 古越武彦事務局次長の講演を聞く機会がありました。地域防災計画では災害対応フェーズが次のように定められています。

【初動期】発災当日／被災地に組織的対応が確立するまでの時期。

【応急期】発災から3日～1週間／フロー(仮の社会生活が営める)を回復させる時期。

【復旧期】発災から1週間～1カ月後／ストック(インフラ普及による通常の社会生活が営める)を回復させる時期。

この度の震災では地理的な問題により「応急期」フェーズが長期化していることが報告されました。そのうえで官民連携による「きめ細かな支援」が必要としております。

「自然災害の発生を抑える手段や奪われたものを取り返すことは出来ないが、被災地において生活を再建しようとする人々に寄り添い、一緒に未来を築くことは出来る」

講演の最後に古越事務局次長が話されたこの言葉は大変に印象的でした。(一)

信州の花を贈る



JA全農長野は、長野県の農畜産物をとおして御嶽海関を応援しています

グリーンリーダー3月号（毎月発行） 2024年2月20日発行 第538号
発行／JA全農長野 長野市大字南長野北石堂町1177番地3 発行人／高田武司 印刷／PO印刷株式会社 長野市青木島3丁目3番地3



光と風と水のハーモニー

JA全農長野



JA 全農長野ホームページ…………… <https://www.nn.zennoh.or.jp>
インターネットで産地直送「JA タウン」…………… <https://www.ja-town.com>

